

竹原商工会議所ものづくり部会
コロナウィルス感染症に対する影響についてのアンケート集計
6月9日現在（回収37件）

回答期間：5月20日（水）～6月5日（金）まで

回収数：37件／184件（回収率20.1%）

1. このたびの感染症によって、直近1か月の売上高はどの程度影響がありますか？
前年同月を100として今年の数値についてお聞かせ下さい。

- (14) 影響なし
- (7) 81～100%
- (6) 0～20%
- (5) 21～40%
- (4) 41～60%
- (1) 61～80%

影響なし、81～100%と合わせると21件(56.7%)と半数を超えている一方で前年同月比が半分近くに下がっている事業所も全体の4割であり、市内事業所の二極化がみられる。

2. 今後2か月を含む3ヶ月の売上高はどの程度になると見込んでいますか？
前年同月を100として今年の数値についてお聞かせ下さい。

- (11) 影響なし
- (8) 81～100%
- (7) 0～20%
- (4) 21～40%
- (4) 41～60%
- (2) 61～80%

この先3ヶ月の売上について影響なし、81～100%と合わせると19件(51.3%)と半数を超えている一方で半分近く下がる、と答えた事業所も全体の4割である。

3. 1・2で「影響がある」と回答された事業所で、具体的な内容を以下の中から選んでください。

- (20) 製品・サービスの受注・売上げの減少、客数減少
- (10) 出張規制・出社規制
- (9) 稼働日数・稼働時間の減少
- (8) 従業員や顧客の感染防止対策
- (6) 資金繰りの悪化
- (3) サプライチェーン（原材料・商品調達・物流）への打撃による納期遅れ
- (3) 流通障害
- (3) 消費マインドの悪化

一番は受注や売上の減少(20件・54.0%)であり、それに伴う出張・出張規制、稼働日数・稼働時間の減少と直接業務に関する内容が続いている。従業員や顧客の感染防止対策といった内部的な影響も高い。

4. 1・2で「影響がある」と回答された事業所で、マイナスの影響への具体的な対策について教えて下さい。

- (12) 検討中
- (7) 感染防止に向けた職場環境の整備
- (4) 対策を行う予定はない
- (3) 生産・販売計画の見直し
- (1) 代替調達先の確保

まだ具体的な対策が検討中であるところが多いため12件(32.4%)。一方で対策を行う予定がない、という事業所も4件(10.8%)みられる。

5. 現在の状況が続いた場合、12月までの間にひと月でも売り上げが前年同月比で「50%以下」に落ち込む可能性はありますか？

- (2) 2) ない
- (1) 3) ある
- (1) 現状では分からない

持続化給付金の対象となる前年同月比 50%減の見込みがあるところが 13 件で全体の 35.1%。

6. 政府の支援策「新型コロナウイルス感染症特別貸付」や「セーフティネット貸付・保証」、民間金融機関のコロナ関連融資は利用されましたか。

- (2) 4) 利用予定はない
- (9) 今後利用する可能性がある
- (1) 利用した

利用予定がない、というところが最も多い(64.8%)が、「利用した」より「今後利用する可能性がある」の方が圧倒的に多い。

7. 国・県等の助成金制度の活用したい、また検討されていますか？

- (1) 7) 活用の予定はない
- (1) 4) 活用はしていないが、現在検討している
- (1) 活用している
- (1) 今後の状況によっては検討する

約半数が「活用の予定はない」であるが、「活用している」1件に対し、「検討している、今後検討する」ところは合せて 15 件ある。

8. 現在の状況が続いた場合、何か月後の決済（仕入れ、給与などの支払い）を心配されますか？

- (1) 3) 1年以上
- (9) 7～12ヶ月
- (5) 2ヶ月
- (4) 3ヶ月
- (3) 4～6ヶ月
- (2) 心配していない
- (1) 1ヶ月

決済の心配がされるのが1年以上、と答えた事業所が最も多く、続いて 7～12 ヶ月と現在より半年以上先が気になっている、という事業所が全体の約 6 割。また、うち 10 件(27.0%)が1～3ヶ月先の決済が気になっている、と答えており、早期の対応が迫られている。

9. 毎月支払う事務所や工場等の家賃は月商の何割程度を占めますか？

- (4) 10%
- (1) 3%
- (7) 0%

回答事業所が少なかったが、製造業では家賃が発生しないか、あっても1割程度のところがほとんどである。

10. 影響が出ている場合、売上高の回復までにどの程度の期間が必要と見込んでいますか？

- (9) 6ヶ月～12ヶ月
- (6) 1年以上
- (6) 全く見通しが立たない
- (2) 1ヶ月～3ヶ月
- (2) 3ヶ月～6ヶ月
- (1) 心配ない

半年以上かかると見込んでいる事業所が15件と全体の 40.5%である。「全く見通しが立たない」を合わせると 56.7%となり、長期戦が見込まれる事業所が多い。

11. 感染拡大を受けて、事業所として雇用関係について行ったもの、行う予定のものに○を付けてください（複数回答可）

- (2) 0) 通常通りで特に対策は行わない。
- (8) 雇用調整助成金を活用し、従業員を休業させる
- (3) 賞与の前年比引き下げ

雇用関係の対策は得に行っていない、というところが 20 件(54%)。雇用調整助成金の活用は 8 件(21.6%)である。

- (3) 中途採用の抑制
- (3) 非正規社員採用の抑制
- (1) 正社員の賃金引下げ
- (1) 非正規社員の雇用調整（契約更新の見送りなど）
- (1) 正社員の雇用調整（早期退職など）

正社員・非正規社員とも直接的な従業員に関わる雇用調整を行う事業所は少なかった。

12. 予防対策・衛生対策品の確保はできていますか？

- (24) 出来ている
- (8) あまり出来ているとは言えない
- (3) 十分に出来ている
- (1) 全く出来ていない

予防対策・衛生対策品は 24 件 (64.8%) が対策は「出来ている」と答えた。「十分に出来ている」と合わせると 27 件 (72.9%) に上る。

13. 現在、感染症対策として行っているものはありますか？

- (23) 休暇取得奨励
- (7) テレワーク
- (5) 時差出勤
- (2) なし

選択肢の中では休暇取得奨励が 23 件と最も多かった。選択肢以外で様々な感染症対策を行っている事業所が多い。

その他（うがい、手洗い（1）、マスク着用等、休業、今後再開予定（1）、従業員の二班化、重要業務要因の動線分離（1）、一時自宅待機（1）、パーソナルディスタンス確保（1））

14. 国や県・市に対して求めること、求める支援策などがあればご記入ください。

- アベノマスクは不要！市・県が何かの方法で使わないマスクを回収して、必要なところへ寄付した方がいいと思います！従業員もすべて廃棄するみたいです。
- コロナ感染症に関する公的な情報発信の迅速化
- 補助金、貸付金など早く支援すること。
- 長引く場合の新たな支援策等
- コロナウィルス感染症予防対策のひとつとして、収集業務業者としては廃棄物等のごみの出し方について、市民の皆様に気を付けて頂きたい注意点の周知を対策してもらいたい（竹原市へ）
- 雇用予定だった人が、コロナの影響で雇用できなくなり、今その人達は無職状態。雇用再開になるまでその人たちの補償を求める。
- 減税
- 特になし

15. 事業所として、今後どのような支援を期待していますか？

- (13) 減税
- (10) 休業補償
- (8) 融資等の資金支援
- (8) 収入減少に対する補償
- (5) 設備投資支援
- (3) 消費活動活性化策
- (3) 販路開拓支援
- (1) テレワーク導入支援
- (1) その他（特になし（2））

事業所の求める支援としては減税が 13 件 (35.1%) と最も多い。続いて、休業補償、融資等の資金支援、収入減少に対する補償と、売上減少に対する支援・補償と続く。

16. その他、部会活動や商工会議所へのご意見・ご要望をご記入ください。

- 特にはございません。
- お疲れでしょうが、ご指導、援助よろしく申し上げます。
- 特にありません。いつも当社の事業活動へのご協力ありがとうございます。

どのような傾向がみられるか。

- ・市内の事業所では影響のあるところとないところが二極化している。
- ・その傾向は今後3ヶ月で割合としては大きく変わらない。
- ・政府や民間の金融支援策、国・県の助成金の活用は約半数が必要としていない、と答えているものの、利用する可能性がある、また利用したい、と答えているものの活用に至っていない事業所が一定数いる。これらの事業所に対して必要な情報提供や活用支援を行っていく必要がある。
- ・売上高の回復までに半年以上かかる、また全く見通しが立たない、と答えている事業所が半数以上。状況を見据えつつ、適切な対処を行っていくことが望まれる。
- ・雇用関係では半数の事業所が感染対策は行っていない。また、雇用調整助成金を活用して雇用の維持を図っているところも多い。しかし採用抑制、更新見送り、賃金引き下げといった従業員に対し直接的な調整を行う事業所は少ない。
- ・国や行政に求めることを総括すると、施策など早急な対応を求める一方、現状の変化に対し、新たな支援策を設けるなど柔軟な対応を求める声が見られる。
- ・今後求める支援としては減税が最も多い。次に売り上げ減少に対する支援や補償を求めるものが続いている。

商工会議所として、部会として何をすべきか。

- ・政府や民間の金融支援策、国・県の助成金の活用に至っていない事業所に対しての情報提供・活用支援
- ・助成金の活用方法・活用事例を分かりやすく会員に向けて説明する。
- ・それぞれの事業所が抱える問題は一定ではないので、個別の問題に一つ一つ対応していく必要がある。
- ・例えば雇用調整助成金なども当初と比べ使いやすくなってきている。
- ・国や行政に対し早急な対応を求めるとともに、変化に応じた柔軟な対応、新たな支援策の要望を行う。
- ・廃棄物の件は市に伝える。
- ・減税など期待する支援も部会として提言できないか。
- ・アフターコロナ、ウィズコロナとも言われる今後の「新しい生活」を迎えるにあたり、事業所の環境づくりをセミナー等開催して会員に周知する。